

パラグアイ主要経済指標(11月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

11月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,578Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

11月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,720Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

11月の消費者物価指数(総合)は0.7%となり、年間累計値は4.0%となった。

(2) コア・インフレ

11月のコア・インフレ率は0.1%となり、年間累計値は3.2%となった。

III 貿易

輸出総額(1月～11月)は、対前年比8.5%となった。(大豆種子15.6%増、大豆油3.8%増、大豆粉-12.2%増、穀物類-17.7%増、牛肉14.1%増、電力7.1%増、その他23.7%増となった。)

IV 外貨準備高

11月末の外貨準備高は、約8,020百万米ドルであった。

V 対外累積債務

9月末の対外累積債務は、約5,580百万米ドルであった。

VI 最低賃金、失業率

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

VIII 11月のトピックス

- 1 マキラ輸出を含めた輸出総額が年間目標額(約3億5,000万ドル)を上回る。昨年比42%の増加
- 2 ドイツのカーラジオメーカー・ブラウプント社、マキラ制度を利用しパラグアイ進出
- 3 モンテビデオ港の船荷増大による行政手続きの遅延
- 4 金融サービスへのアクセス向上:若年層では2年間で25%成長
- 5 小型車新車向け特別融資プログラムの発表

I 為替相場

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

11月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,578Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

11月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,720Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

11月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,702Gsとなった。

(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

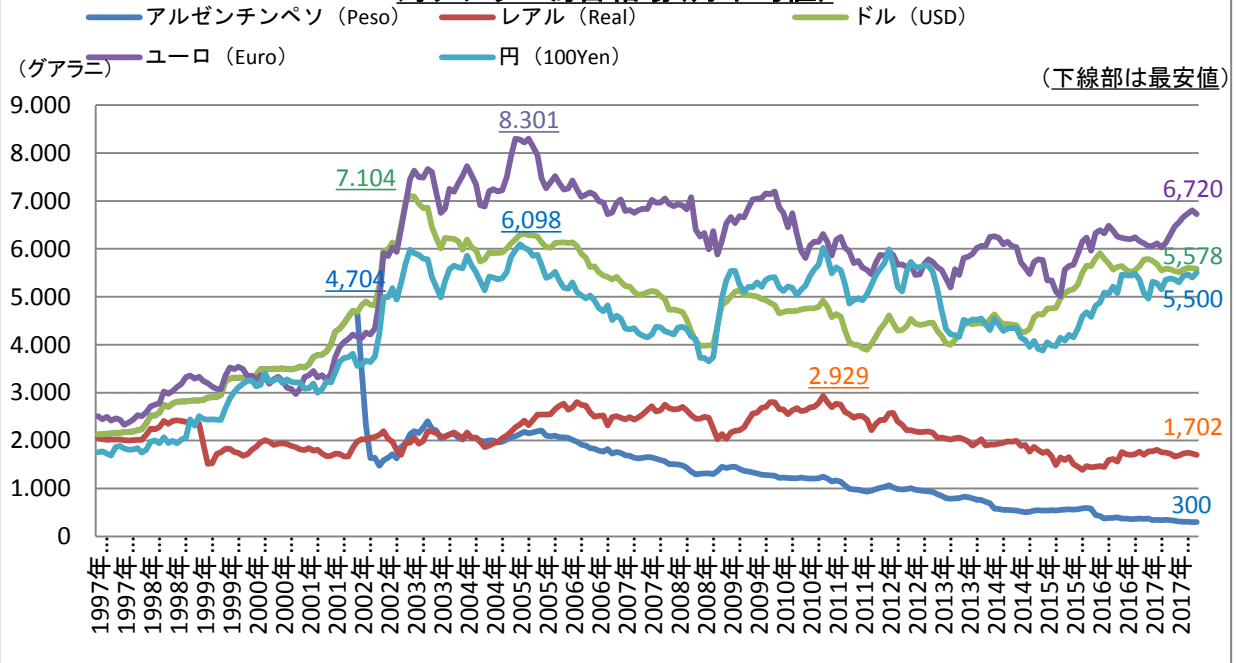
11月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は300Gsとなった。

2 為替レート表(月平均値, 売値)

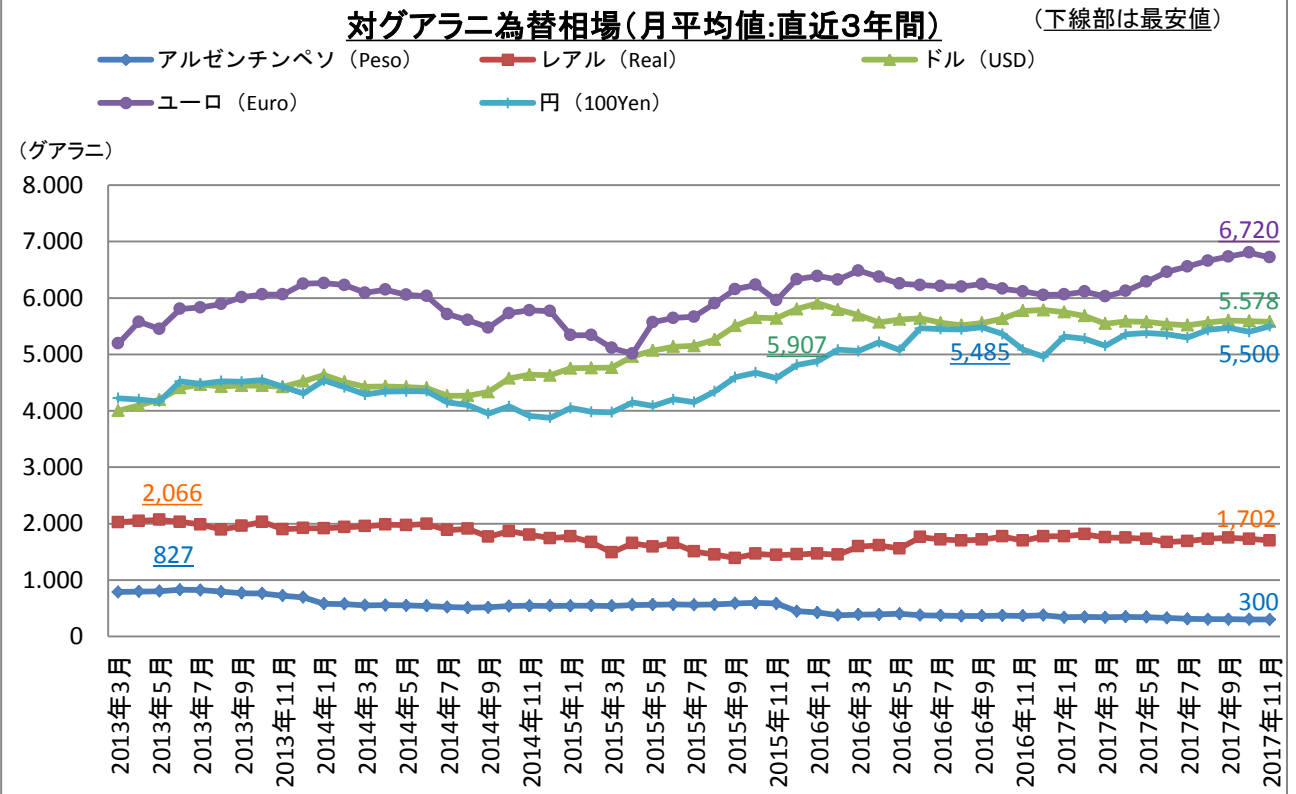
(2015年~2017年)

年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4.754	5.341	1.773	544	4.050
2015年 2月	4.760	5.341	1.669	546	3.982
2015年 3月	4.765	5.115	1.489	540	3.974
2015年 4月	4.963	5.013	1.652	557	4.149
2015年 5月	5.069	5.570	1.593	564	4.086
2015年 6月	5.137	5.645	1.657	565	4.204
2015年 7月	5.152	5.668	1.507	561	4.156
2015年 8月	5.262	5.903	1.453	567	4.341
2015年 9月	5.507	6.157	1.388	585	4.595
2015年 10月	5.651	6.233	1.466	594	4.679
2015年 11月	5.639	5.959	1.443	582	4.578
2015年 12月	5.802	6.332	1.455	447	4.813
2016年 1月	5.907	6.388	1.468	425	4.878
2016年 2月	5.792	6.325	1.448	375	5.084
2016年 3月	5.695	6.485	1.596	389	5.061
2016年 4月	5.568	6.374	1.614	390	5.216
2016年 5月	5.619	6.256	1.560	400	5.076
2016年 6月	5.639	6.230	1.761	375	5.464
2016年 7月	5.560	6.210	1.717	371	5.450
2016年 8月	5.517	6.200	1.701	362	5.445
2016年 9月	5.558	6.246	1.714	365	5.485
2016年 10月	5.633	6.163	1.772	371	5.361
2016年 11月	5.773	6.116	1.699	364	5.083
2016年 12月	5.786	6.054	1.775	376	4.957
2017年 1月	5.751	6.061	1.774	340	5.317
2017年 2月	5.682	6.113	1.811	344	5.278
2017年 3月	5.546	6.027	1.756	340	5.153
2017年 4月	5.585	6.125	1.749	347	5.356
2017年 5月	5.578	6.290	1.730	342	5.380
2017年 6月	5.537	6.463	1.672	329	5.358
2017年 7月	5.517	6.558	1.689	311	5.300
2017年 8月	5.566	6.661	1.728	306	5.434
2017年 9月	5.602	6.735	1.750	306	5.469
2017年 10月	5.592	6.804	1.730	304	5.402
2017年 11月	5.578	6.720	1.702	300	5.500
2017年 12月					

対グアラニ為替相場(月平均値)



対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)



II 消費者物価指数

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

11月の消費者物価数(総合)は0.7%となり、年間累計値は4.0%となった。

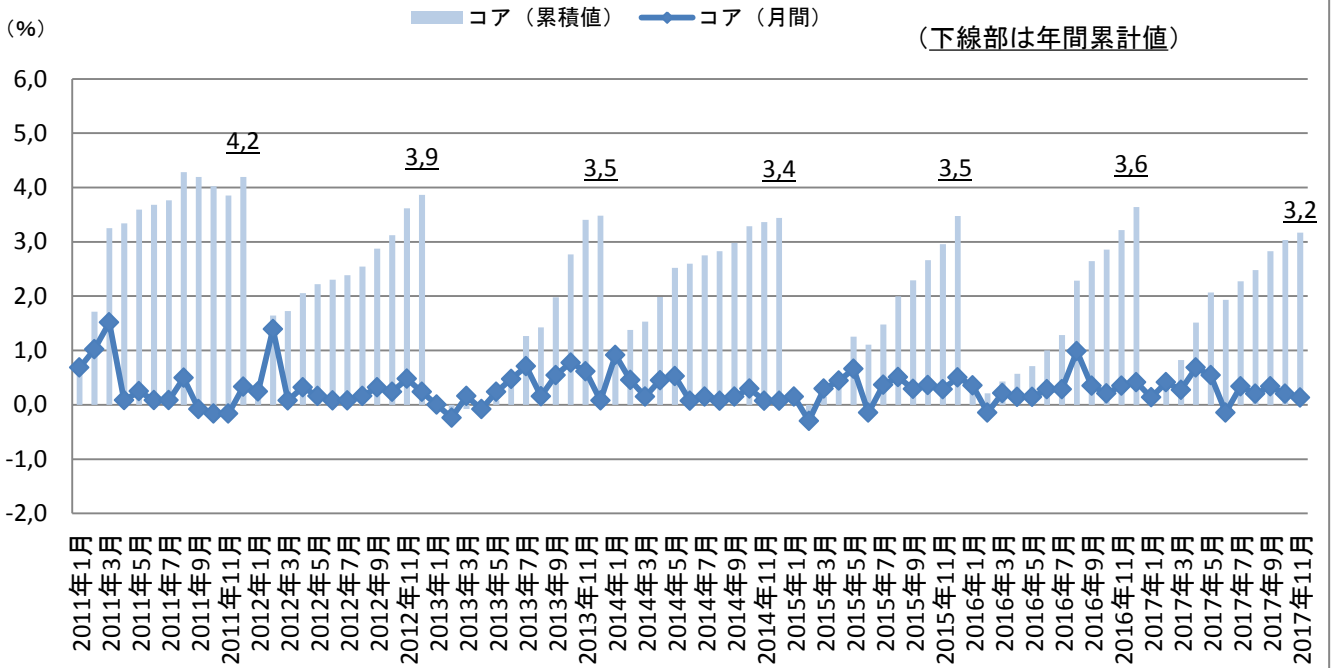
(2) コア・インフレ

11月のコア・インフレ率は0.1%となり、年間累計値は3.2%となった。

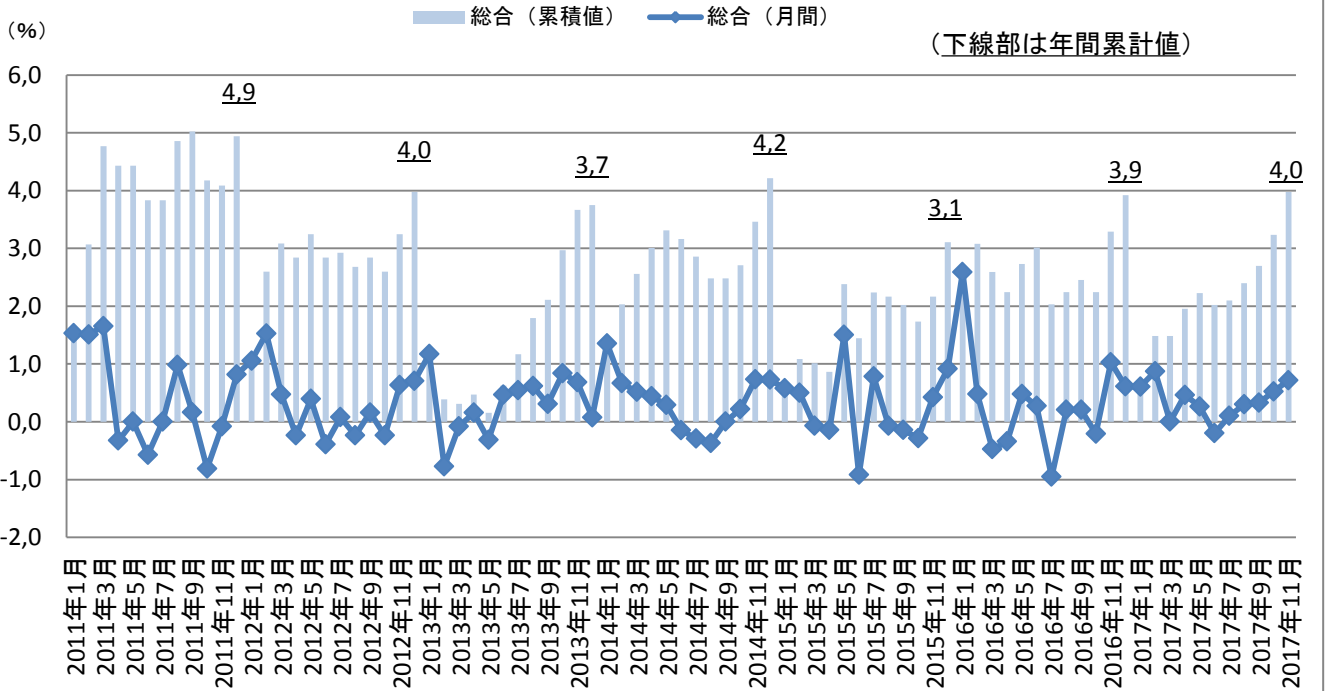
2 消費者物価指数一覧表 (2015年～2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月	-0.2	2.0	-0.1	1.9
2017年 7月	0.1	2.1	0.3	2.3
2017年 8月	0.3	2.4	0.2	2.5
2017年 9月	0.3	2.7	0.3	2.8
2017年 10月	0.5	3.2	0.2	3.0
2017年 11月	0.7	4.0	0.1	3.2
2017年 12月				

コア・インフレ率(前月比・累計値)



インフレ率(前月比・累計値)



Ⅲ 貿易

1 主要輸出品目別輸出総額(1月～10月)

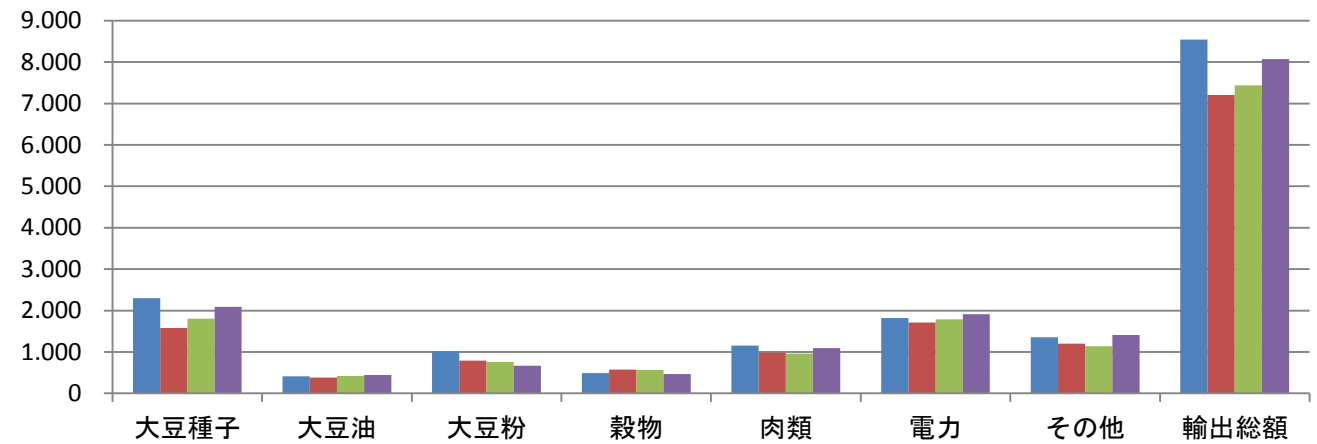
単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～10月	2,299.809	411.580	1,014.762	491.459	1,151.807	1,818.072	1,356.032	8,543.523
2015年 1月～10月	1,576.083	383.987	789.376	572.231	979.894	1,706.458	1,200.143	7,208.172
2016年 1月～10月	1,806.215	422.740	759.602	567.253	959.359	1,786.469	1,136.158	7,437.795
2017年 1月～10月	2,088.887	438.900	667.291	467.019	1,094.595	1,912.802	1,405.406	8,074.900
前年比度(2016/2017)	15,6%	3,8%	-12,2%	-17,7%	14,1%	7,1%	23,7%	8,6%

主要輸出品目別輸出総額(2017年1月～10月)

■ 2014年 ■ 2015年 ■ 2016年 ■ 2017年

FOB(千米ドル)



2 輸入総額(1月～10月)

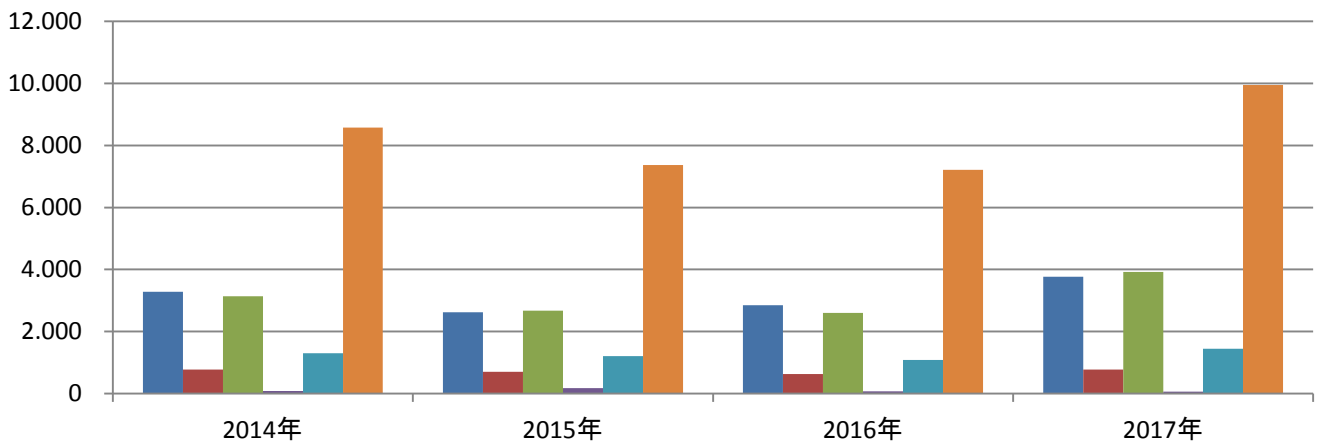
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～10月	3,280.645	774.450	3,140.626	81.438	1,298.921	8,576.081
2015年 1月～10月	2,616.733	696.137	2,668.791	176.533	1,206.448	7,364.643
2016年 1月～10月	2,849.269	624.060	2,593.852	65.792	1,083.033	7,216.006
2017年 1月～10月	3,762.054	773.808	3,920.503	55.723	1,438.107	9,950.195
前年比度(2016/2017)	32,0%	24,0%	51,1%	-15,3%	32,8%	37,9%

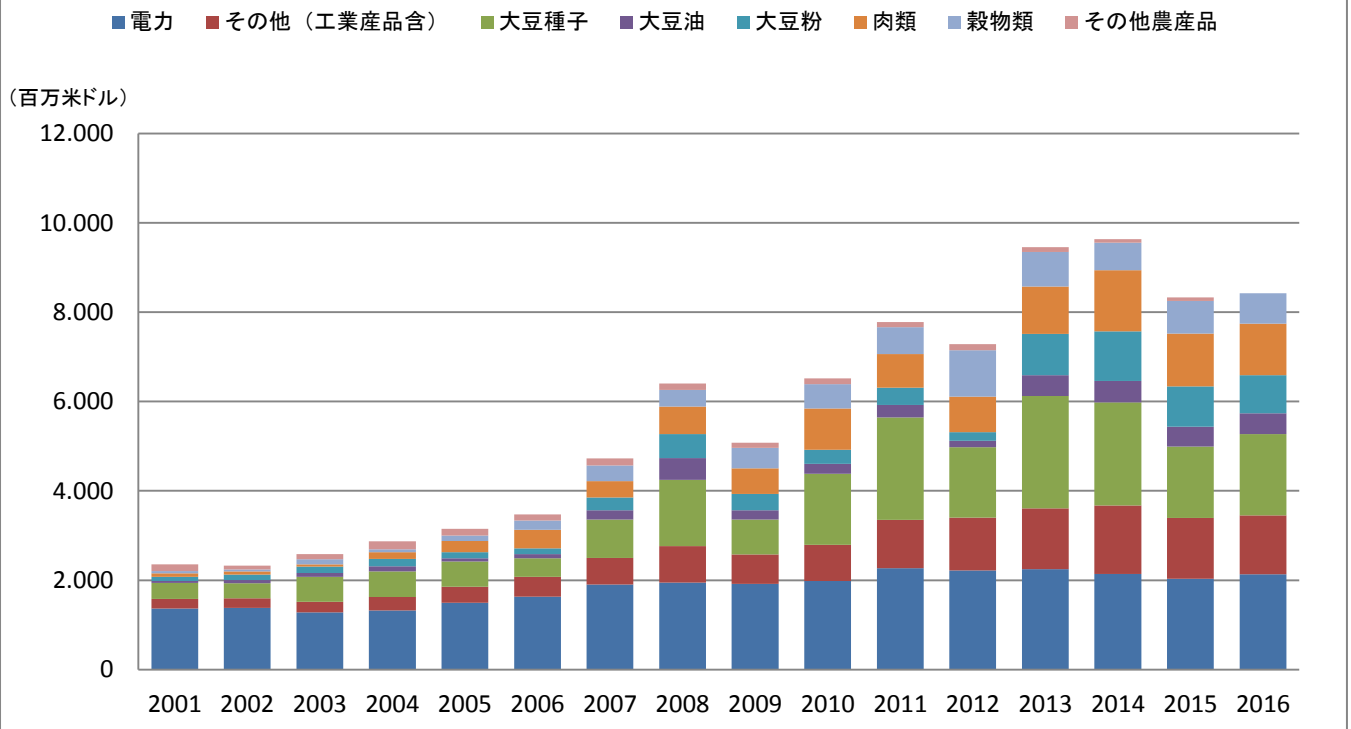
域別輸入総額(2017年1月～10月)

■ メルコスール ■ EU ■ アジア ■ ロシア ■ その他 ■ 輸入総額

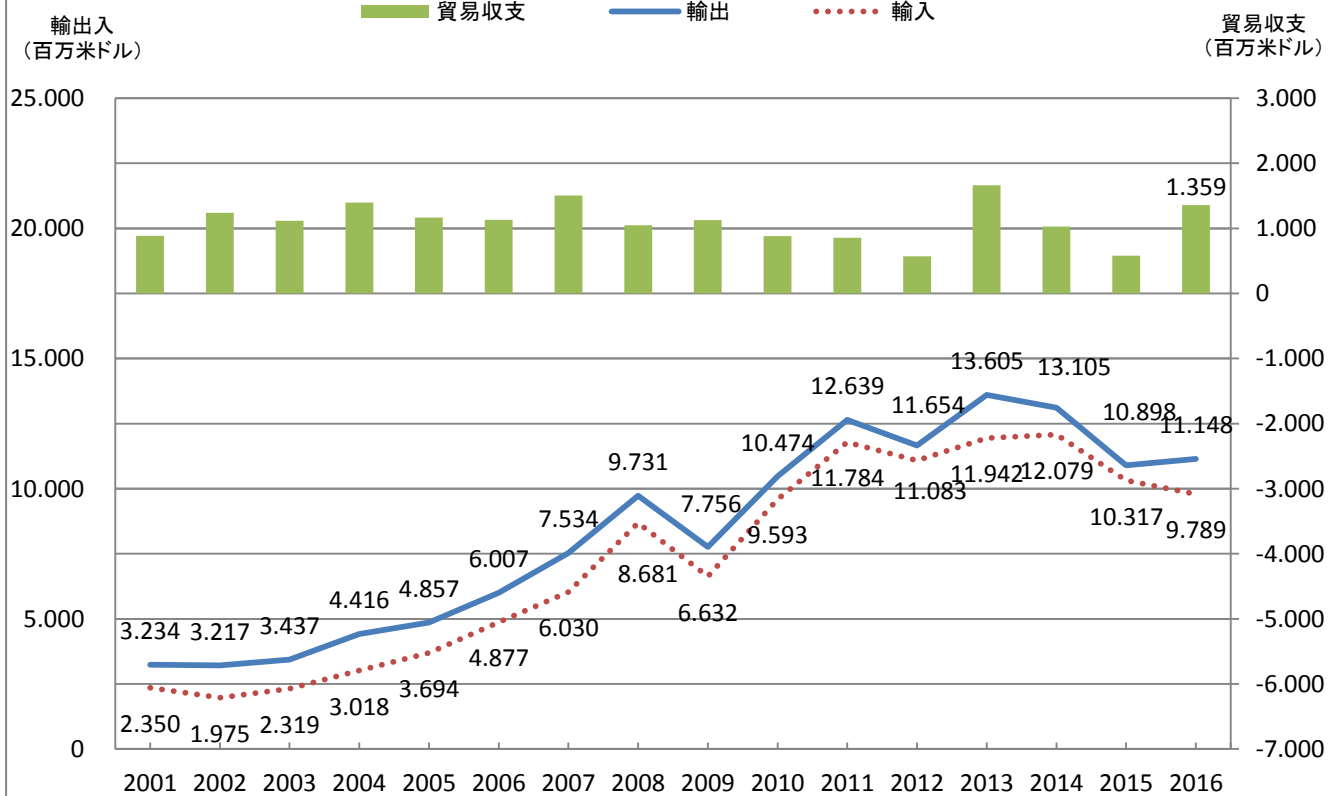
FOB(千米ドル)



主要輸出品目別



貿易(輸出入総額・貿易収支)



IV 外貨準備高

1 外貨準備高概要

11月末の外貨準備高は、約8,020百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2017年)

(百万米ドル)

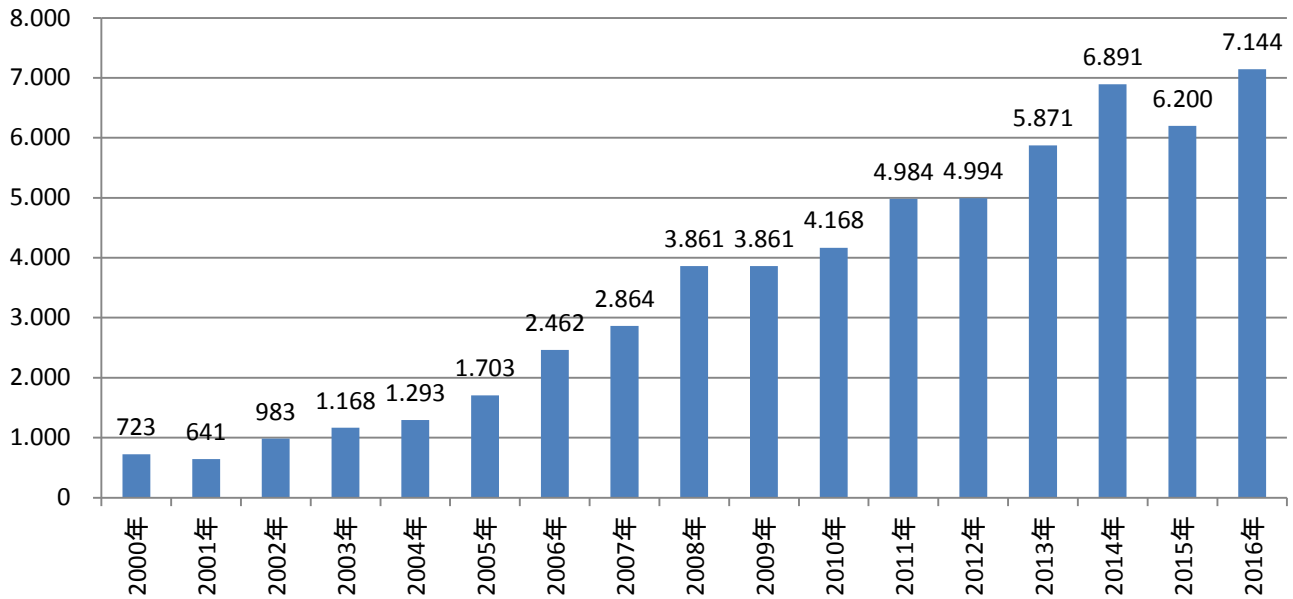
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1,168
2004年 12月	1,293
2005年 12月	1,703
2006年 12月	2,462
2007年 12月	2,864
2008年 12月	3,861
2009年 12月	3,861
2010年 12月	4,168
2011年 12月	4,984
2012年 12月	4,994
2013年 12月	5,871
2014年 12月	6,891
2015年 12月	6,200
2016年 12月	7,144

(百万米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5,720
2014年 2月	5,768
2014年 3月	6,022
2014年 4月	6,202
2014年 5月	6,333
2014年 6月	6,377
2014年 7月	6,275
2014年 8月	7,247
2014年 9月	7,130
2014年 10月	7,001
2014年 11月	7,050
2014年 12月	6,891
2015年 1月	6,806
2015年 2月	6,721
2015年 3月	6,672
2015年 4月	7,066
2015年 5月	7,077
2015年 6月	7,100
2015年 7月	6,902
2015年 8月	6,771
2015年 9月	6,508
2015年 10月	6,336
2015年 11月	6,247
2015年 12月	6,200
2016年 1月	6,001
2016年 2月	5,858
2016年 3月	6,633
2016年 4月	6,829
2016年 5月	6,867
2016年 6月	6,882
2016年 7月	6,851
2016年 8月	6,902
2016年 9月	7,000
2016年 10月	6,924
2016年 11月	6,896
2016年 12月	7,144
2017年 1月	7,083
2017年 2月	7,173
2017年 3月	7,803
2017年 4月	7,811
2017年 5月	7,909
2017年 6月	8,007
2017年 7月	8,016
2017年 8月	8,067
2017年 9月	8,100
2017年 10月	7,971
2017年 11月	8,020
2017年 12月	

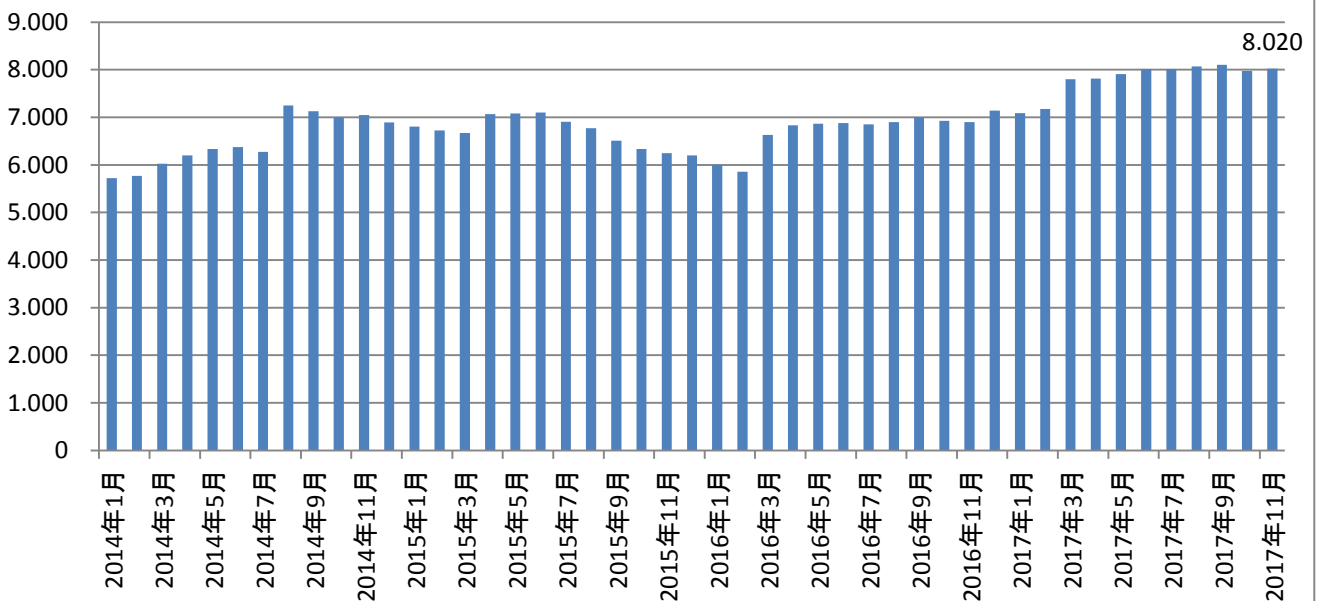
外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



外貨準備高:月末値(2014年~2017年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務

1 対外累積債務概要

9月末の対外累積債務は、約5,580百万米ドルであった。

2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

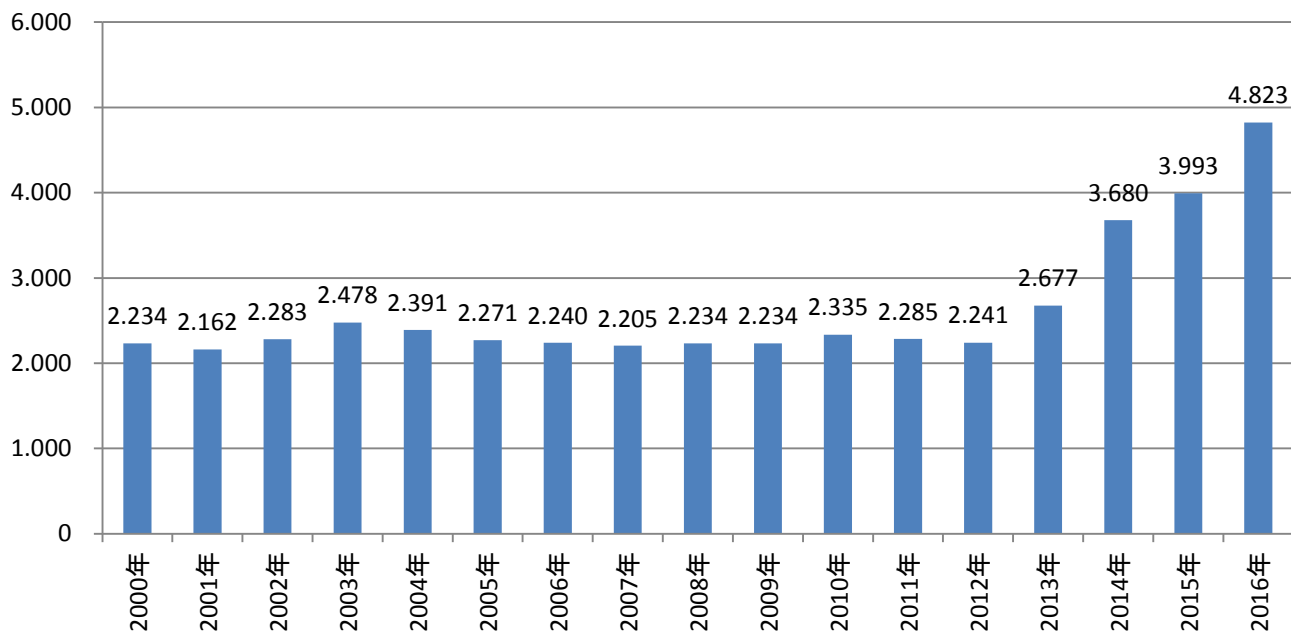
年	年末値
2000年 12月	2.234.322
2001年 12月	2.162.407
2002年 12月	2.283.051
2003年 12月	2.477.573
2004年 12月	2.390.687
2005年 12月	2.271.139
2006年 12月	2.240.448
2007年 12月	2.205.330
2008年 12月	2.234.198
2009年 12月	2.234.233
2010年 12月	2.335.425
2011年 12月	2.284.723
2012年 12月	2.241.060
2013年 12月	2.677.032
2014年 12月	3.679.598
2015年 12月	3.993.084
2016年 12月	4.822.606

(2014年~2017年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2.664.342
2014年 2月	2.656.189
2014年 3月	2.681.312
2014年 4月	2.690.146
2014年 5月	2.683.411
2014年 6月	2.677.604
2014年 7月	2.660.660
2014年 8月	3.648.831
2014年 9月	3.629.087
2014年 10月	3.628.449
2014年 11月	3.604.216
2014年 12月	3.679.598
2015年 1月	3.679.212
2015年 2月	3.670.452
2015年 3月	3.665.989
2015年 4月	3.931.070
2015年 5月	3.932.823
2015年 6月	3.934.322
2015年 7月	3.913.548
2015年 8月	3.918.582
2015年 9月	3.923.794
2015年 10月	3.907.839
2015年 11月	3.901.630
2015年 12月	3.993.084
2016年 1月	3.979.611
2016年 2月	3.976.494
2016年 3月	4.571.208
2016年 4月	4.632.521
2016年 5月	4.645.744
2016年 6月	4.661.321
2016年 7月	4.664.740
2016年 8月	4.652.052
2016年 9月	4.656.467
2016年 10月	4.656.042
2016年 11月	4.671.876
2016年 12月	4.822.606
2017年 1月	4.829.851
2017年 2月	4.833.956
2017年 3月	5.351.630
2017年 4月	5.344.427
2017年 5月	5.472.838
2017年 6月	5.533.131
2017年 7月	5.540.885
2017年 8月	5.579.692
2017年 9月	5.579.692
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

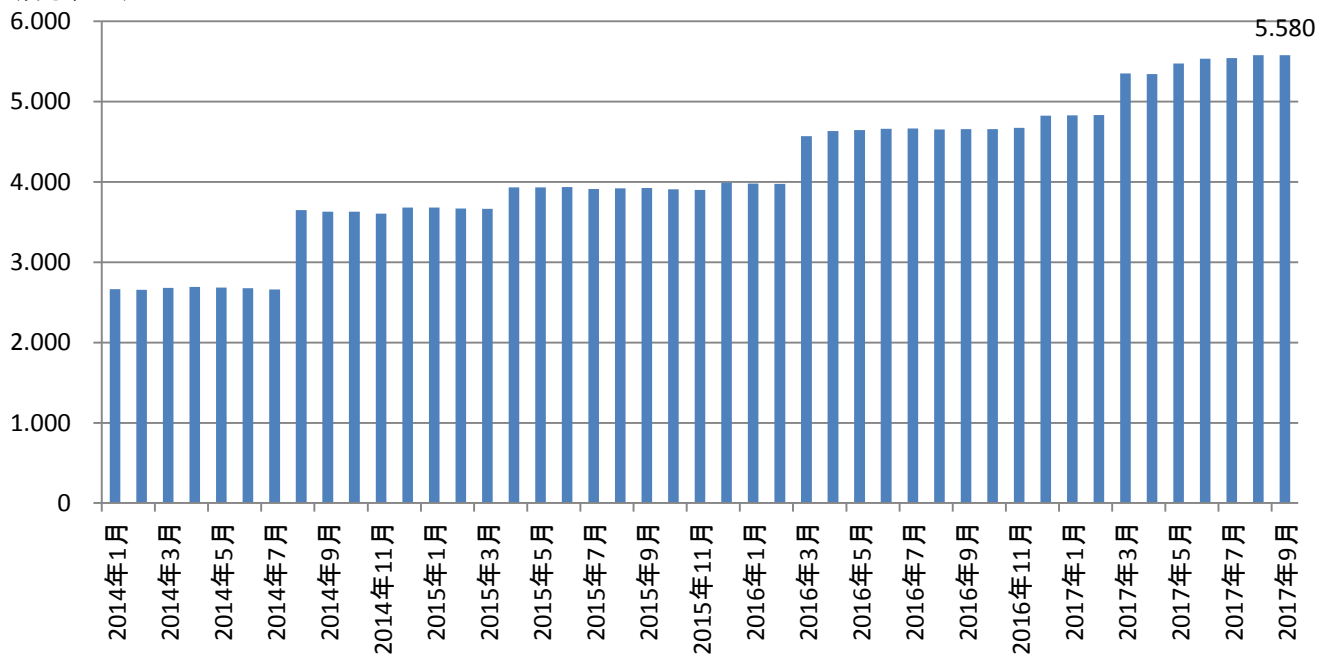
対外累積債務：年末値

(百万米ドル)



対外累積債務：月末値(2014年～2017年)

(百万米ドル)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定される。2017年6月の改定では、最低賃金は3.9%引上げられ、2,041,123グアラニとなった。

(1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)	増加率
01/01/2005 ~ 31/03/2005	972.413	
01/04/2005 ~ 31/03/2006	1.089.103	
01/04/2006 ~ 30/09/2007	1.219.795	
01/10/2007 ~ 30/04/2009	1.341.775	
01/05/2009 ~ 30/06/2010	1.408.864	
01/07/2010 ~ 31/03/2011	1.507.484	10%
01/04/2011 ~ 28/02/2014	1.658.232	10%
01/03/2014 ~ 30/11/2016	1.824.055	7,7%
01/12/2016 ~ 30/06/2017	1.964.507	3,9%
01/07/2017 ~	2.041.123	-

2 失業率

2017年5月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2017年失業率(第1四半期時点)が8.4%であった旨発表された。

失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6,0
2011年	6,0
2012年	7,9
2013年	8,1
2014年	6,5
2015年第1四半期	7,6
2015年第2四半期	6,7
2015年第3四半期	6,0
2015年第4四半期	5,5
2016年第1四半期	7,6
2016年第2四半期	8,9
2016年第3四半期	6,9
2016年第4四半期	7,4
2017年第1四半期	8,4
2017年第2四半期	8,9
2017年第3四半期	
2017年第4四半期	

出典: DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8.207.164	8.588.449
2001	7.662.152	8.516.817
2002	6.326.170	8.514.994
2003	6.588.266	8.882.905
2004	8.060.401	9.243.322
2005	8.772.074	9.440.527
2006	10.662.013	9.894.345
2007	13.837.526	10.430.779
2008	18.504.761	11.094.084
2009	15.954.961	10.654.127
2010	20.028.376	12.049.072
2011	25.149.416	12.572.292
2012	24.690.711	12.416.525
2013※	28.914.736	14.159.343
2014※	30.657.222	14.827.994
2015※	27.373.818	15.267.234
2016※	27.645.140	15.880.909
2017※	29.754.645	16.550.531

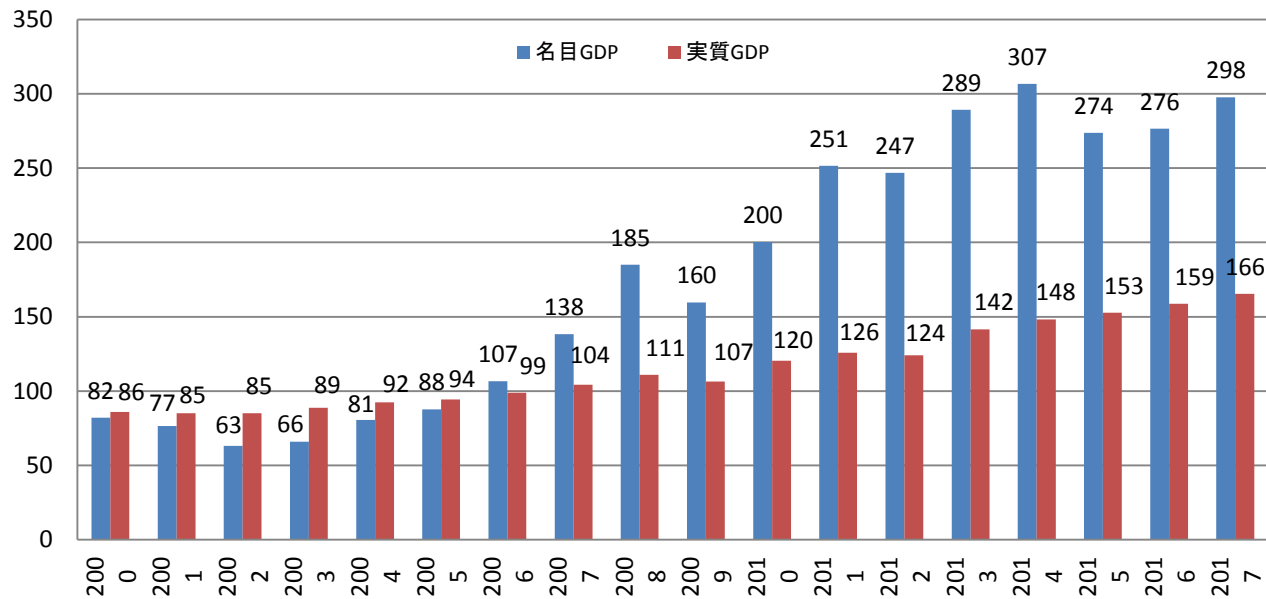
2 経済成長率

単位:%

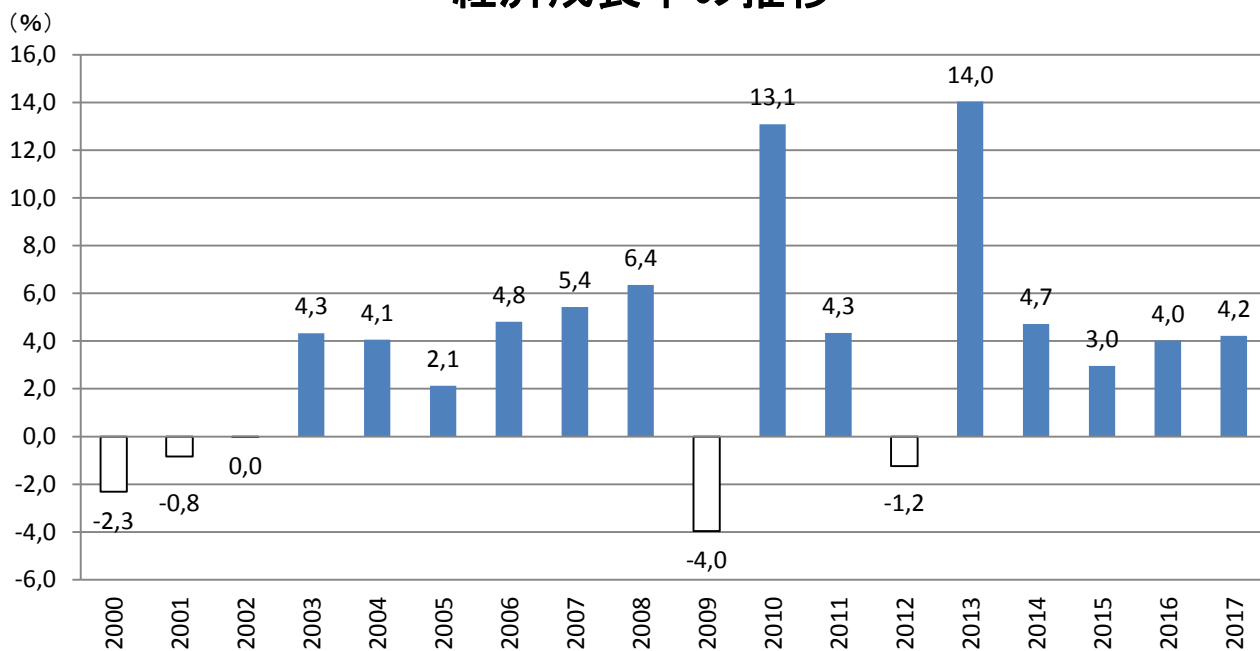
年	経済成長率
2000	-2,3
2001	-0,8
2002	0,0
2003	4,3
2004	4,1
2005	2,1
2006	4,8
2007	5,4
2008	6,4
2009	-4,0
2010	13,1
2011	4,3
2012	-1,2
2013※	14,0
2014※	4,7
2015※	3,0
2016※	4,0
2017※	4,2

(億米ドル)

名目GDPと実質GDPの推移



経済成長率の推移



Ⅶ 11月 の経済トピックス

1 マキラ輸出を含めた輸出総額が年間目標額(約3億5,000万ドル)を上回る。昨年比42%の増加

2日、マキラ産業審議会(CNIME)は、「本年1月から10月までの輸出額が、年間目標額である3億5,000万ドルを上回り、3億6953万米ドルとなり、昨年同期比42%増加した(昨年:2億6,971ドル)。また、現時点で、マキラ申請が承認されている企業は142社である。レイテ商工大臣は、これをうけ年間の目標を4億米ドルと上方修正した。パレデスCNIME会長は、「新たな目標は、2017年の残り2ヶ月で4億米ドルに達することである。また、本年は既に96件のマキラ申請が承認されており、100件に届こうとしている。」旨述べた。

また、マキラ企業における従業員数も増加がみられ、社会保険庁の報告によると、10月時点で13,551名で、昨年比14.4%の増加となった。

10月のマキラ輸出品は多い順に、自動車部品が46.4%、衣料品が21.1%、プラスチック製品が13.1%、靴及び関連品が4.7%であった。

2 ドイツのカーラジオ メーカー・ブラウプント社、マキラ制度を利用しパラグアイ進出

9日、ドイツのカーラジオメーカーであるブラウプント社は、南米市場向けに事業を展開するため、パラグアイで、マキラ制度を利用した生産工場を稼働させることを発表した。レイテ商工大臣は、同社がパラグアイを選んだ重要性を強調した。

パレデス同省投資・輸出総局(Rediex)投資課長は、「工場は2018年2月に稼働予定であり、その後、輸出が始まる。まずは、3月に3,000台のラジオが輸出可能である。初期は国内市場向けに生産するが、翌年にはマキラ制度を利用し、スズキ及びシトロエンの組立工場の生産ラインに出荷することとなる。工場はルケ市のアスンシオン工業団地に約2000平米の工場が建設され、投資額は設備だけで200万米ドルになる。」旨述べた。また、雇用は量より質を重視する。最初に15名を雇用し、後に50名程度に増やす予定であり、従業員は、鑄型の専門家による助言を得て高度な技術を得られる予定である。

ミアアシオ・ブラウプント副社長は、「弊社は世界的メーカーへのサプライヤーであり、物流、運営、コスト及び安定性の観点からパラグアイに利益を見いだしている。目標は、メルコスール及びラテンアメリカにおける最大のカーラジオ工場をもつことである。より大きな投資と技術移転をしていくなかで、ビジネスが進化していくにつれ労働力も進化していく。このプロセスにおいて、パラグアイ政府とともにビジネスを発展させていきたい。」旨述べた。

3 モンテビデオ港の船荷増大による行政手続きの遅延

15日から21日にかけて、ウルグアイのモンテビデオ港において、同港が扱う船荷が増大したことにより、パラグアイ企業の貨物コンテナ船が長期停泊した。この影響でパラグアイの河川物流企業へ経済的損失が発生し、パラグアイの輸出入チェーンに影響が及ぶ。

荷役作業ができない理由として、パラグアイの輸入量が増大しているとともに、様々な点で支障がでているブエノスアイレスの港からモンテビデオ港に船荷が流れていることから、港内で取り扱うコンテナ数が短期間のうちに3倍に増え、ウルグアイ国家港務公社(ANP)の運営・管理がこれに対応できていない旨ウルグアイ主要紙は報じている。また、労組問題などにより、取り扱いコンテナ数(1時間あたり平均数)が20基から8基に減少している旨指摘されている。

20日、この問題を受けて、オルメド外務省貿易局長等、パラグアイ政府関係者はモンテビデオを訪れロッシン・ウルグアイ公共事業輸送大臣と会談し、本件早期解決の重要性につき合意した。

4 金融サービスへのアクセス向上:若年層では2年間で25%成長

21日に行われた金融関連のイベントにおいて、インサウルデ国家金融包摂戦略(ENIF)事務局長は、パラグアイはラ米・カリブ地域で7番目に金融包摂が進んだ国であると述べた。ENIFはパラグアイにおける金融アクセス及びお金の使い方に関する教育が顕著に向上している旨強調した。インサウルデ事務局長は、「(金融包摂の調査誌である)ミクロスコピー・グローバル2016によると、パラグアイは金融包摂の指数が55ポイントで、ラ米カリブ地域で7番目である。現在、銀行、金融機関、協同組合、公共金融機関、保険会社、非金融組織、証券会社として113の組織がパラグアイで規制の下で金融業務を行っている。また、クレジット会社、非営利のマイクロファイナンス組織など844が規制外の金融業務を行っている。また、同事務局長は、30歳以下の金融アクセスは2015年からの2年間で25%増加したと述べた。

フェルナンデスBCP総裁は、決済システム、クレジット、預金などの金融サービスのみならず、金融教育キャンペーンが進展していることを強調した。ヒメネス財務大臣は、金融の関連団体が引き続き取り組んでいく旨強調し、2018年の貯蓄やローンの管理などを扱うキャンペーン「何より知ることを」を発表した。

5 小型車新車向け特別融資プログラムの発表

28日、パラグアイ政府は、カルテス大統領出席の下、ブラジル及びパラグアイの自動車業界と協同で「アウト・ファミリー」プログラムの発表を行った。本プログラムは5,000万グアラニー(約9,500米ドル)以下のブラジル及びパラグアイ国内で生産された対象車の購入者(一定の要件を満たした者)に対し、借入期間最大60ヶ月まで、月額で最低返済額90万グアラニー(約164ドル)分割返済の条件で、国立勤業銀行(BNF)が年利8.5%の特別融資を行うもので、約500台が対象となる。

レイテ商工大臣は、このプログラムは、パラグアイとブラジル間の産業チェーンの統合の観点及び協力の枠組みのなかで実施されるものである。また、ブラジル経済の力強さとあわせり、強力なビジネスの原動力となる。この計画は人々を第一に据えているため、今般、ブラジル産・パラグアイ産の(庶民向けの車である)Aセグメント・カーの販売を促進することになる旨述べた。

対象車は、ブラジルで生産されたフィアット、フォルクスワーゲン、シボレー及びフォード、並びにパラグアイで組み立てられたスター、チャンガン、プリリアンス及びJACの小型車である。